



平成 20 年 2 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 15 日

上場会社名 株式会社パル 上場取引所 東証一部
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 英隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長 (氏名) 宇都宮幸雄 TEL (06)6227-0308
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 5 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 5 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 2 月期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期	61,360	10.7	4,112	19.8	4,169	20.2	1,701	26.8
19 年 2 月期	55,445	25.7	5,126	3.1	5,221	4.4	2,324	25.5

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 2 月期	150.96	149.90	10.4	10.2	6.7
19 年 2 月期	246.88	244.30	16.8	14.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 2 月期 1 百万円 19 年 2 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 2 月期	42,124	20,675	39.3	1,509.46
19 年 2 月期	39,998	20,309	40.6	1,710.84

(参考) 自己資本 20 年 2 月期 16,537 百万円 19 年 2 月期 16,247 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月期	4,196	1,758	1,965	20,139
19 年 2 月期	2,595	105	2,158	19,670

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 年間	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
20 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 2 月期	-	-	-	40.00	40.00	438	26.5	2.5
19 年 2 月期	-	-	-	40.00	40.00	379	16.2	2.7
21 年 2 月期(予想)	-	-	-	30.00	30.00	-	17.6	-

(注) 20 年 2 月期期末配当金の内訳 19 年 2 月期期末配当金の内訳
 普通配当 30 円 00 銭 普通配当 30 円 00 銭
 記念配当 10 円 00 銭 記念配当 10 円 00 銭

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	31,520	9.6	1,750	7.0	1,720	8.6	650	18.8	59.33
通期	65,660	7.0	4,640	12.8	4,540	8.9	1,870	9.9	170.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

〔(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

20年2月期 11,568,000株 19年2月期 9,640,000株

期末自己株式数

20年2月期 611,925株 19年2月期 143,198株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	45,069	11.5	3,685	7.9	3,686	7.0	2,015	4.5
19年2月期	40,417	17.3	4,001	2.0	3,964	2.0	1,927	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	178.83	177.58
19年2月期	204.80	202.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	32,065	14,529	45.3	1,326.19
19年2月期	29,319	13,913	47.5	1,465.12

(参考) 自己資本 20年2月期 14,529百万円 19年2月期 13,913百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,300	11.5	1,530	4.4	1,490	7.5	720	18.5	65.72
通期	48,700	8.1	4,040	9.6	3,930	6.6	1,970	2.2	179.81

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度当初においては輸出部門を中心とした企業収益が改善する等の動きが見られましたが、年度後半は、原油を初めとする輸入原材料価格の高騰や急激な円高等により、これまで景気回復の牽引役であった企業業績が停滞を見せ始め、サブプライム問題を契機として株式相場も大幅に下落する等、景気回復を阻害する要因が続き、先行き不透明感を増してまいりました。

小売業界の環境につきましては、個人所得の伸び悩みに加え、物価高騰懸念や年金問題等を初めとする将来の生活への不安要因や、不安定な天候要因等により、個人消費が抑制される一方、雇用逼迫感が首都圏・中京圏を中心に増大し、企業収益環境に影響を与える状況が継続しております。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、夏季から秋季にかけての天候不順や記録的高温によって、季節商品に対する顧客の購買意欲が著しく減退するなど厳しい状況にありましたが、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を 94 店舗行うなどした結果、売上高は前年比 11.2%増加の 47,893 百万円となりました。

雑貨事業におきましては、売上高は前年比 9.6%増加の 9,624 百万円と、引き続き順調に拡大いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の売上高は前年比 10.7%増の 61,360 百万円となりました。

利益面につきましては、当社の売上高総利益率が前年比 1.5 ポイント改善したことを主因に、連結ベースでは 0.8 ポイントの改善となったものの、販売費及び一般管理費において、売上高対比で前年比 3.3 ポイント悪化し 47.3%となったことにより、営業利益は前年比 19.8%減少し、4,112 百万円となりました。この要因といたしましては、首都圏・中京圏における雇用逼迫傾向を背景とした人件費の増加が継続していることに加え、連結子会社の株式会社東洋産業商会および株式会社アッカの卸事業の不振によるものです。経常利益は、前年比 20.2%減少し 4,169 百万円となり、35 店舗を撤退し、22 店舗を業態変更をするなどした結果により、特別損失を 478 百万円計上した結果、当期純利益は、前年比 26.8%減少の 1,701 百万円と、増収減益となりました。

当連結会計年度セグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業		
フレンチカジュアル	8,914	104.4
ユニセックス	8,065	123.0
タウンカジュアル	10,077	104.7
アウトレット	5,976	120.7
ユーズド	2,236	103.3
フランチャイズ	421	98.1
ナイスクラブ	12,201	112.9
衣料事業合計	47,893	111.2
雑貨事業	9,624	109.6
その他の事業	3,841	107.1
合 計	61,360	110.7

当連結会計年度の店舗の状況(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

前連結会計年度末の店舗数	422 店
新規店舗数	94 店
退店店舗数	35 店
当連結会計年度末の店舗数	481 店

次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は前年比7.0%増の65,660百万円、営業利益は前年比12.8%増の4,640百万円、経常利益は前年比8.9%増の4,540百万円、当期純利益は前年比9.9%増の1,870百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により取得した資金が4,196百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ468百万円(2.4%)増加し、20,139百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は2,595百万円でありましたが、当連結会計年度は、法人税等の支払額の減少等により、営業活動の結果取得した資金は、4,196百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は105百万円でありましたが、当連結会計年度は、有形固定資産の取得による支出が593百万円あり、また、保証金の差入と返還による純支出1,001百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は1,758百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度におきましては、株式の発行による収入2,989百万円等により財務活動の結果取得した資金は2,158百万円でありましたが、当連結会計年度は、短期借入金の減少額426百万円

及び自己株式の取得による支出1,088百万円等により、財務活動により使用した資金は1,965百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率(%)	39.0	33.9	40.6	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	80.9	220.5	97.1	41.6
債務償還年数(年)		1.1	2.8	1.8
インレスト・加レヅ・レシオ(倍)	2.0	55.2	20.9	28.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インレスト・加レヅ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

平成17年2月期の債務償還年数は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々へ長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり記念配当10円を含め40円とし、次期の配当は、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当企業集団が属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当企業集団では、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行う等、流行に即した商品企画および仕入に努めております。

2. 出店政策について

テナント出店について

当企業集団は、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出退店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当企業集団は、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図

っております。当企業集団にとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当企業集団の業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成20年2月末時点において保証金が総資産の18.7%を占めております。当企業集団は大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

スクラップアンドビルドに伴う費用について

当企業集団は、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り、新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当企業集団では新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当企業集団では、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

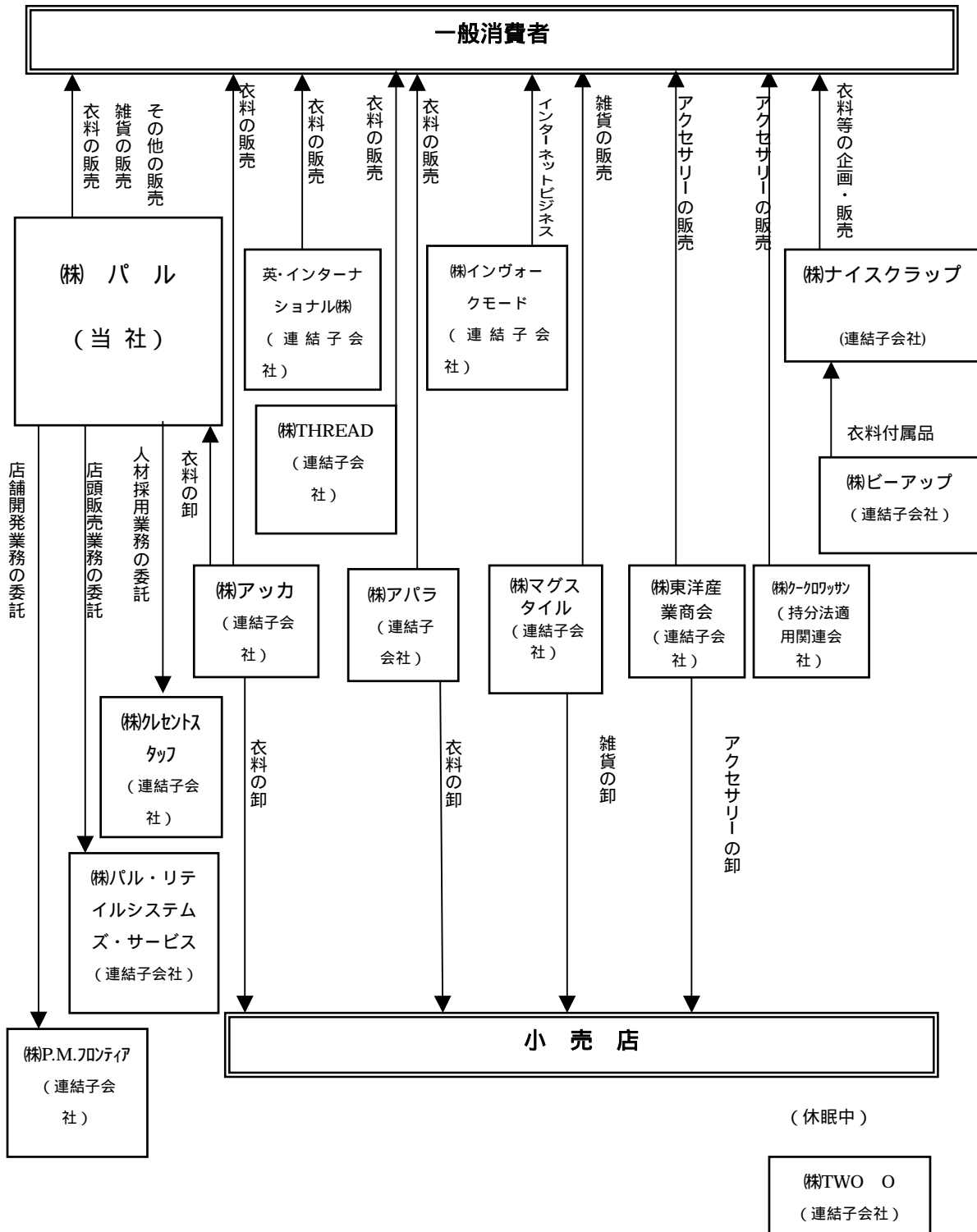
3. 顧客情報の管理について

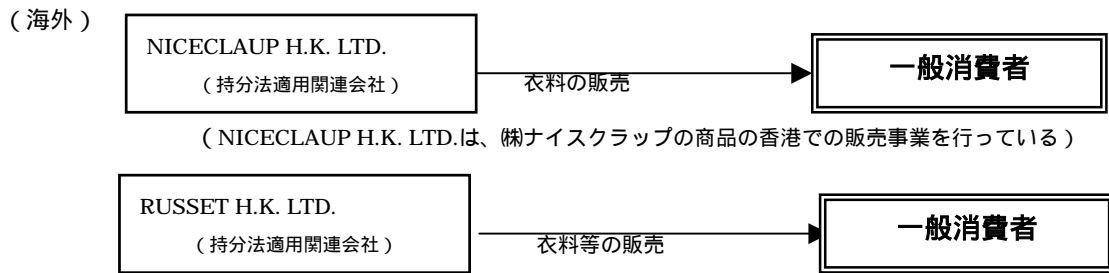
当企業集団では、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当企業集団の信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社 13 社ならびに関連会社 3 社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





- (注) 1 ㈱クークロワッサンは、同社の発行する株式を追加取得したことにより関連会社になりました。
 2 RUSSET H.K. LTD.は、設立に伴う出資により関連会社になりました。
 3 ㈱バル・リテイルシステムズ・サービスは平成 19 年 9 月 1 日付で当社に吸収合併されました。
 4 ㈱クリップは平成 19 年 5 月 31 日付けで㈱P.M.フロンティアに商号変更しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業基盤を強化し、高収益体質の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）を重要指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業集団は、生産のグローバル化による高感度・低価格・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。顧客満足度（CS）向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。

また、「一流になろう」をテーマに約 30 ある各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定、売上・利益等の営業効率の更なる向上はもとより、ブランドイメージやCSにおいても「一流」になることを目標とし、種々の施策を行います。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

(4) その他、会社経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 連結財務諸表等

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	20,451,934		20,961,763	
2 受取手形及び売掛金		3,068,634		2,945,623	
3 有価証券		30,488		3,580	
4 たな卸資産		3,368,039		3,194,830	
5 繰延税金資産		333,375		482,950	
6 その他		292,796		311,308	
貸倒引当金		5,385		3,354	
流動資産合計		27,539,884	68.9	27,896,704	66.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	4,726,896		5,453,861	
減価償却累計額	2	2,147,370	2,579,526	2,385,790	3,068,071
(2) 機械装置及び運搬具		13,460		13,460	
減価償却累計額		1,869	11,590	5,567	7,892
(3) 土地	1	801,931		801,931	
減価償却累計額	2	13,897	788,034	13,897	788,034
(4) その他		442,017		499,048	
減価償却累計額	2	292,579	149,437	314,790	184,258
有形固定資産合計		3,528,587	8.8	4,048,256	9.6
2 無形固定資産					
(1) その他		83,333		76,742	
無形固定資産合計		83,333	0.2	76,742	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	347,996		500,012	
(2) 長期貸付金		6,086		5,789	
(3) 保証金	1	6,869,773		7,874,066	
(4) 繰延税金資産		323,247		487,001	
(5) その他	1	1,358,727		1,300,931	
貸倒引当金		58,942		64,535	
投資その他の資産合計		8,846,890	22.1	10,103,265	24.0
固定資産合計		12,458,812	31.1	14,228,265	33.8
資産合計		39,998,696	100.0	42,124,969	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		6,826,527		6,951,945	
2	1	1,980,348		1,554,348	
3	1	850,585		1,205,585	
4		843,039		1,003,724	
5		660,056		1,180,687	
6		407,280		624,729	
7		224,000		217,000	
8		17,137		9,390	
9		1,356,108		1,645,626	
		流動負債合計	32.9	14,393,038	34.2
固定負債					
1	1	4,544,040		4,804,164	
2		182,426		247,774	
3		121,335		125,375	
4		1,349,248		1,633,851	
5		238,503			
6				158,008	
7		88,934		87,580	
		固定負債合計	16.3	7,056,754	16.7
		負債合計	49.2	21,449,792	50.9
(純資産の部)					
株主資本					
1		3,181,200	8.0	3,181,200	7.6
2		3,379,555	8.5	3,379,452	8.0
3		9,897,351	24.7	11,212,921	26.6
4		220,321	0.6	1,228,490	2.9
		株主資本合計	40.6	16,545,083	39.3
評価・換算差額等					
1		9,725	0.0	7,366	0.0
		評価・換算差額等合計	0.0	7,366	0.0
		少数株主持分	10.2	4,137,460	9.8
		純資産合計	50.8	20,675,177	49.1
		負債及び純資産合計	100.0	42,124,969	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			55,445,683	100.0	61,360,181	100.0	
売上原価			25,939,766	46.8	28,204,744	46.0	
売上総利益			29,505,917	53.2	33,155,437	54.0	
返品調整引当金戻入額					7,747	0.0	
返品調整引当金繰入額			2,105	0.0			
差引売上総利益			29,503,811	53.2	33,163,184	54.0	
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料及び 広告宣伝費		1,385,810			1,517,927		
2 運送保管費		1,266,870			1,604,852		
3 貸倒引当金繰入額		3,519			652		
4 給与手当・賞与		7,301,624			8,849,121		
5 賞与引当金繰入額		407,280			624,729		
6 役員賞与引当金繰入額		224,000			217,000		
7 退職給付引当金繰入額		24,812			36,436		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		7,981			5,490		
9 福利厚生費		1,066,712			1,345,015		
10 賃借料		8,422,558			9,483,641		
11 リース料		357,534			399,151		
12 その他		3,908,995	24,377,699	44.0	4,966,827	29,050,845	47.3
営業利益			5,126,112	9.2	4,112,339	6.7	
営業外収益							
1 受取利息		12,457			23,864		
2 賃貸料収入		43,466			40,098		
4 連結調整勘定償却額		72,491					
5 負ののれん償却額					75,026		
6 投資事業組合利益		93,493					
7 その他		27,455	249,364	0.5	96,579	235,569	0.4
営業外費用							
1 支払利息		124,545			146,443		
2 投資事業組合損失					4,890		
3 株式交付費		22,984					
4 その他		6,305	153,836	0.3	27,154	178,488	0.3
経常利益			5,221,640	9.4	4,169,420	6.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 保険解約益		82,893			7,525		
2 固定資産売却益	1				9,658		
3 会員権売却益					9,205		
4 その他		1,201	84,094	0.2		26,390	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損		204,675			271,123		
2 リース解約損		24,581			23,943		
3 減損損失	2	71,506			109,719		
4 厚生年金基金 脱退特別掛金		387,841					
5 退職給付会計 基準変更時差異					39,361		
6 投資有価証券評価損					27,675		
7 その他		3,046	691,651	1.3	6,278	478,100	0.8
税金等調整前当期純利益			4,614,083	8.3		3,717,710	6.0
法人税、住民税及び 事業税		1,903,604			2,105,422		
法人税等調整額		133,218	2,036,823	3.7	297,963	1,807,459	2.9
少数株主利益			253,187	0.4		208,911	0.3
当期純利益			2,324,073	4.2		1,701,340	2.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,674,400	1,873,276	8,056,609	217,493	11,386,791
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,506,800	1,506,176			3,012,976
剰余金の配当			272,915		272,915
利益処分による役員賞与			210,416		210,416
当期純利益			2,324,073		2,324,073
自己株式の取得				2,874	2,874
自己株式の処分		103		46	149
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,506,800	1,506,279	1,840,742	2,827	4,850,993
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,555	9,897,351	220,321	16,237,785

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	52,119	52,119	3,937,983	15,376,894
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,012,976
剰余金の配当				272,915
利益処分による役員賞与				210,416
当期純利益				2,324,073
自己株式の取得				2,874
自己株式の処分				149
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	42,394	42,394	123,629	81,235
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	42,394	42,394	123,629	4,932,228
平成19年2月28日残高(千円)	9,725	9,725	4,061,613	20,309,123

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,555	9,897,351	220,321	16,237,785
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			379,872		379,872
当期純利益			1,701,340		1,701,340
自己株式の取得				1,034,478	1,034,478
自己株式の処分		6,001		26,310	20,308
その他		5,898	5,898		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		103	1,315,569	1,008,168	307,297
平成20年2月29日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	11,212,921	1,228,490	16,545,083

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	9,725	9,725	4,061,613	20,309,123
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				379,872
当期純利益				1,701,340
自己株式の取得				1,034,478
自己株式の処分				20,308
その他				
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	17,091	17,091	75,847	58,755
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,091	17,091	75,847	366,053
平成20年2月29日残高(千円)	7,366	7,366	4,137,460	20,675,177

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,614,083	3,717,710
2		705,645	808,551
3		71,506	109,719
4		72,491	
5			75,026
6			1,844
7		1,170	3,562
8		8,914	217,449
9		224,000	7,000
10		1,805	7,747
11		319	
12		12,138	65,397
13		326,473	3,990
14			27,675
15		12,962	24,336
16		1,741	15,884
17		2,260	4,888
18			4,890
19		93,493	
20		124,545	146,443
21		190,384	228,506
22			83
23			9,205
24		377,436	124,352
25		405,960	173,208
26		1,389,380	99,103
27		182,111	12,525
28		320,200	
29		211,616	
30		17,384	
31		234,087	346,089
小計		6,191,272	5,928,052
32		9,640	19,822
33		124,247	145,258
34		3,481,291	1,605,996
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,595,374	4,196,618

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		459,794	593,539
2 有形固定資産の売却による収入		11,243	27,156
3 定期預金の増減額		182	41,482
4 投資有価証券の取得による支出		309,156	453,112
5 投資有価証券の売却による収入		552,327	281,545
6 出資金の配分利益金の受取額		24,464	
7 保険積立金の解約による収入		114,309	
8 保険積立金の増加		16,101	1,015
9 会員権の取得による支出		960	
10 会員権の売却による収入		10,000	48,377
11 長期貸付金の回収による収入		290	297
12 保証金の差入による支出		712,757	1,204,796
13 保証金の返還による収入		580,954	203,509
14 無形固定資産の取得による支出		31,413	8,335
15 新規連結子会社取得による純収入	2	130,830	4,019
16 連結子会社株式の追加取得による支出			1,000
17 関連会社株式の取得による支出			11,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		105,945	1,758,021
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		891,000	426,000
2 長期借入れによる収入		1,107,019	1,691,815
3 長期借入金の返済による支出		1,890,906	1,076,691
4 割賦未払金の支払による支出		595,985	637,805
5 株式の発行による収入		2,989,991	
6 配当金の支払額		271,394	379,184
7 少数株主への配当金の支払額		68,904	68,904
8 ストックオプションの行使による収入			20,097
9 自己株式の売却による収入		149	211
10 自己株式の取得による支出		2,874	1,088,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,158,096	1,965,362
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,260	4,888
現金及び現金同等物の増加額		4,649,786	468,346
現金及び現金同等物の期首残高		15,021,084	19,670,871
現金及び現金同等物の期末残高	1	19,670,871	20,139,217

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 英・インターナショナル㈱ ㈱アッカ ㈱クリップ ㈱インヴォークモード ㈱パル・リテイルシステムズ・サービス ㈱マグスタイル ㈱ナイスクラブ ㈱ビーアップ ㈱アパラ ㈱TWO - O ㈱東洋産業商会 ㈱クレセントスタッフ</p> <p>当連結会計年度において、㈱東洋産業商会および㈱クレセントスタッフの株式を新規取得したことにより、㈱東洋産業商会および㈱クレセントスタッフが連結子会社となりました。</p> <p>㈱シエトワは平成18年3月1日付けで、当社に吸収合併されたため、子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 英・インターナショナル㈱ ㈱アッカ ㈱P.M.フロンティア ㈱インヴォークモード ㈱パル・リテイルシステムズ・サービス ㈱マグスタイル ㈱ナイスクラブ ㈱ビーアップ ㈱アパラ ㈱TWO - O ㈱東洋産業商会 ㈱クレセントスタッフ ㈱THREAD</p> <p>当連結会計年度において、㈱THREADの株式を新規取得したことにより、㈱THREADが連結子会社となりました。</p> <p>また、㈱クリップは平成19年5月31日付けで㈱P.M.フロンティアに商号変更いたしました。</p> <p>なお、㈱パル・リテイルシステムズ・サービスは平成19年9月1日付けで、当社に吸収合併されました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD.</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET H.K. LTD. ㈱クークロワッサン</p> <p>当連結会計年度において、RUSSET H.K. LTD.は設立に伴い出資したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。また、当連結会計年度において、㈱クークロワッサンの株式を追加取得したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、RUSSET H.K. LTD.以外の会社は当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、RUSSET H.K. LTD.は、2月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>㈱マグスタイル、㈱ナイスクラブ、㈱ピーアップ、㈱アパラ、㈱TWO-Oの決算日は1月31日であり、また、㈱東洋産業商会、㈱クレセントスタッフの決算日は12月31日であり、連結決算日と一致していません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>㈱東洋産業商会の決算日は12月31日、また、㈱マグスタイル、㈱ナイスクラブ、㈱ピーアップ、㈱アパラ、㈱TWO-Oの決算日は1月31日であり、㈱THREADの決算日は5月31日であり、連結決算日と一致していません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、㈱THREAD以外の会社は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱THREADは連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合およびこれに類する組合の直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は224,000千円減少しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>当社及び一部の連結子会社の退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度末の従業員の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによつて、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られたことから、退職給付費用の期間計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によつた場合に比べ、営業利益、経常利益は5,498千円減少し、税金等調整前当期純利益は44,860千円減少しております</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載してあります。</p> <p>また、この変更は、当下期における連結子会社との合併による従業員の増加等に伴い、当連結会計年度末に行ったため、当中間連結会計期間は、前連結会計年度と同一の方法によつてあります。従つて、当中間連結会計期間は変更後の方法によつた場合に比べ、営業利益、経常利益は4,908千円多く、税金等調整前中間純利益は42,397千円多く計上されております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年4月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規を廃止いたしました。 上記決議に基づき、当連結会計年度において役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分320,200千円については固定負債「長期未払金」として表示しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理を行っております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>		<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(売上高の計上に関する会計基準) 一部の連結子会社において、前連結会計年度までは、一部の店舗について一般消費者への販売価額より一定の賃借料等を控除した額を売上高として計上していましたが、当連結会計年度より親会社と会計処理基準を統一するため、一般消費者への販売価額を売上高として計上しております。この変更により従来の方法に比して売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ655,717千円多く表示されております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益には影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失71,506千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は16,247,510千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が16,840千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>1 定期預金15,000千円、建物及び構築物96,081千円、土地315,220千円、保証金4,800,451千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,255,063千円、一年以内返済予定長期借入金720,207千円及び短期借入金218,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3</p>	<p>1 建物及び構築物93,222千円、土地315,220千円、保証金5,449,082千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,316,914千円、一年以内返済予定長期借入金982,608千円及び短期借入金4,316,914千円の担保に供しております。</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 21,051千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																													
<p>1</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>46,131</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>885</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>7,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>3,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	46,131	器具備品	885	未払リース料	7,025	その他	540	遊休資産	建物	3,026	土地	13,897	<p>1 固定資産売却益は、建物9,658千円であります。</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>85,549</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,965</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	85,549	器具備品	12,965	未払リース料	4,000	その他	7,203
用途	種類	金額 (千円)																												
店舗	建物	46,131																												
	器具備品	885																												
	未払リース料	7,025																												
	その他	540																												
遊休資産	建物	3,026																												
	土地	13,897																												
用途	種類	金額 (千円)																												
店舗	建物	85,549																												
	器具備品	12,965																												
	未払リース料	4,000																												
	その他	7,203																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,240	400		9,640

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

有償一般募集による新株の発行による増加 400千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	142	0	0	143

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	272,915	30	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379,872	40	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,640	1,928		11,568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 1,928千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	143	486	17	611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

合併に伴う株式買取請求による買取りによる増加 7千株

自己株の買取りによる増加 448千株

株式分割による増加 28千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

新株予約権の行使に伴う減少 17千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	379,872	40	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	438,243	40	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,451,934千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">781,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,670,871千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,451,934千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	781,063千円	現金及び現金同等物	19,670,871千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,961,763千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">822,546千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,139,217千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,961,763千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	822,546千円	現金及び現金同等物	20,139,217千円																																		
現金及び預金勘定	20,451,934千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	781,063千円																																														
現金及び現金同等物	19,670,871千円																																														
現金及び預金勘定	20,961,763千円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	822,546千円																																														
現金及び現金同等物	20,139,217千円																																														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった㈱東洋産業商会および㈱クレセントスタッフの資産および負債の主な内容</p> <p style="margin-left: 20px;">㈱東洋産業商会 (平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">458,370千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">584,356千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">33,597千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">420,515千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">583,809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)東洋産業商会株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)東洋産業商会の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">221,823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (株)東洋産業商会株式の取得による純収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,823千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(株)クレセントスタッフ (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,469千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,026千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">14,856千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,353千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)クレセントスタッフ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)クレセントスタッフの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">31,006千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (株)クレセントスタッフ株式の取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,993千円</td> </tr> </table>	流動資産	458,370千円	固定資産	584,356千円	連結調整勘定	33,597千円	流動負債	420,515千円	固定負債	583,809千円	(株)東洋産業商会株式の取得価額	72,000千円	(株)東洋産業商会の現金及び現金同等物	221,823千円	差引 (株)東洋産業商会株式の取得による純収入	149,823千円	流動資産	33,469千円	固定資産	6,026千円	連結調整勘定	14,856千円	流動負債	4,353千円	固定負債	千円	(株)クレセントスタッフ株式の取得価額	50,000千円	(株)クレセントスタッフの現金及び現金同等物	31,006千円	差引 (株)クレセントスタッフ株式の取得による純支出	18,993千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった㈱T H R E A Dの資産および負債の主な内容</p> <p style="margin-left: 20px;">㈱T H R E A D (平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">41,763千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,912千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,952千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)T H R E A Dの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,500千円</td> </tr> <tr> <td>(株)T H R E A Dの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">41,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 (株)T H R E A D株式の取得による純支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,019千円</td> </tr> </table>	流動資産	41,763千円	のれん	12,912千円	流動負債	5,952千円	少数株主持分	3,222千円	(株)T H R E A Dの取得価額	45,500千円	(株)T H R E A Dの現金及び現金同等物	41,480千円	差引 (株)T H R E A D株式の取得による純支出	4,019千円
流動資産	458,370千円																																														
固定資産	584,356千円																																														
連結調整勘定	33,597千円																																														
流動負債	420,515千円																																														
固定負債	583,809千円																																														
(株)東洋産業商会株式の取得価額	72,000千円																																														
(株)東洋産業商会の現金及び現金同等物	221,823千円																																														
差引 (株)東洋産業商会株式の取得による純収入	149,823千円																																														
流動資産	33,469千円																																														
固定資産	6,026千円																																														
連結調整勘定	14,856千円																																														
流動負債	4,353千円																																														
固定負債	千円																																														
(株)クレセントスタッフ株式の取得価額	50,000千円																																														
(株)クレセントスタッフの現金及び現金同等物	31,006千円																																														
差引 (株)クレセントスタッフ株式の取得による純支出	18,993千円																																														
流動資産	41,763千円																																														
のれん	12,912千円																																														
流動負債	5,952千円																																														
少数株主持分	3,222千円																																														
(株)T H R E A Dの取得価額	45,500千円																																														
(株)T H R E A Dの現金及び現金同等物	41,480千円																																														
差引 (株)T H R E A D株式の取得による純支出	4,019千円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	1,145,235	545,130	2,775	597,329	器具備品	1,436,660	656,561	-	780,098
ソフトウェア	80,278	41,715	-	38,563	ソフトウェア	82,896	51,967	-	30,928
合計	1,225,514	586,846	2,775	635,892	合計	1,519,556	708,529	-	811,027
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
					282,935千円				
1年超					553,272千円				
合計					836,207千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
2,623千円					千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					315,829千円				
リース資産減損勘定の取崩額					2,623千円				
減価償却費相当額					284,381千円				
支払利息相当額					33,191千円				
減損損失					千円				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,492	36,142	21,650
債券	-	-	-
その他	198,051	217,860	19,809
小計	212,543	254,003	41,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,909	6,372	537
債券	-	-	-
その他	50,000	45,310	4,690
小計	56,909	51,682	5,227
合計	269,452	305,686	36,233

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
552,327	2,820	1,079

3 時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	29,100
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	43,699
計	72,799

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	30,488	20,537	-	-
計	30,488	20,537	-	-

当連結会計年度(平成20年2月29日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,763	24,375	8,612
債券	-	-	-
その他	50,500	52,980	2,480
小計	66,263	77,355	11,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	8,230	6,113	2,116
債券	-	-	-
その他	323,390	307,708	15,682
小計	331,620	313,822	17,798
合計	397,884	391,177	6,706

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
281,545	18,401	2,516

3 時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,500
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	69,865
計	91,365

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	3,580	66,284	-	-
計	3,580	66,284	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入期間に対応して支払ったプレミアムを限度として損失の発生するリスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、逐次担当者より管理本部長へ報告され、管理本部長より代表取締役社長に報告されることになっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、厚生年金基金または、特定退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、当社及び一部の連結子会社は平成19年2月28日に厚生年金基金を脱退しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">182,687千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,138千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,877千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">182,426千円</td> </tr> </table> <p>当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務としております。</p>	退職給付債務	182,687千円	年金資産	11,138千円	未認識数理計算上の差異	10,877千円	退職給付引当金	182,426千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">258,545千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,171千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">247,774千円</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社の退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務としております。</p>	退職給付債務	258,545千円	年金資産	12,171千円	未認識数理計算上の差異	1,400千円	退職給付引当金	247,774千円						
退職給付債務	182,687千円																						
年金資産	11,138千円																						
未認識数理計算上の差異	10,877千円																						
退職給付引当金	182,426千円																						
退職給付債務	258,545千円																						
年金資産	12,171千円																						
未認識数理計算上の差異	1,400千円																						
退職給付引当金	247,774千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">22,809千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">34,122千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,317千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,560千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">51,688千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金脱退特別掛金</td> <td style="text-align: right;">387,841千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">439,529千円</td> </tr> </table> <p>当社及び一部の連結子会社の退職給付費用の算定については、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用(を除く)	22,809千円	厚生年金基金拠出金	34,122千円	利息費用	2,317千円	数理計算上の差異の費用処理額	7,560千円	小計	51,688千円	厚生年金基金脱退特別掛金	387,841千円	合計	439,529千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">47,822千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,361千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,502千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">45,681千円</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社の退職給付費用の算定については、簡便法を採用しております。</p>	勤務費用(を除く)	47,822千円	利息費用	3,361千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,502千円	合計	45,681千円
勤務費用(を除く)	22,809千円																						
厚生年金基金拠出金	34,122千円																						
利息費用	2,317千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	7,560千円																						
小計	51,688千円																						
厚生年金基金脱退特別掛金	387,841千円																						
合計	439,529千円																						
勤務費用(を除く)	47,822千円																						
利息費用	3,361千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	5,502千円																						
合計	45,681千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社および一部の連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありませんが、一部の連結子会社の基礎率等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割引率</td> <td style="width: 30%;">2.5%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(翌連結会計年度より定額処理)</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.5%		退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>一部の連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありませんが、当社および一部の連結子会社の基礎率等は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">割引率</td> <td style="width: 30%;">2.0%~2.5%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(翌連結会計年度より定額処理)</td> <td></td> </tr> </table>	割引率	2.0%~2.5%		退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準		数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)					
割引率	2.5%																						
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)																						
割引率	2.0%~2.5%																						
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																						
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月23日	平成16年5月25日
付与対象者の区分及び数	取締役 11名 従業員 96名	取締役 10名 従業員 99名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 7名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 80,600	普通株式 100,000
付与日	平成14年12月17日	平成16年12月7日
権利確定条件	付与日(平成14年12月17日)から権利確定日(平成17年5月31日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年12月7日)から権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること
勤務対象期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年6月1日 ~ 平成19年5月31日	平成20年6月1日 ~ 平成21年5月31日

- (注) 1 平成15年4月18日に普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しました。
2 平成17年4月20日に普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しました。
3 平成17年12月20日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。

- (注) 1 平成17年4月20日に普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しました。
2 平成17年12月20日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月23日	平成16年5月25日
権利確定前 (株)		
当連結会計年度期首	-	125,796
付与	-	-
失効	-	7,920
権利確定	-	-
未確定残	-	117,876
権利確定後 (株)		
当連結会計年度期首	14,790	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	14,790	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月23日	平成16年5月25日
権利行使価格 (円)	1,385	1,665
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月23日	平成16年5月25日
付与対象者の区分及び数	取締役 11名 従業員 96名	取締役 10名 従業員 99名 子会社の取締役 2名 子会社の従業員 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 80,600	普通株式 100,000
付与日	平成14年12月17日	平成16年12月7日
権利確定条件	付与日(平成14年12月17日)から権利確定日(平成17年5月31日)まで継続して勤務していること	付与日(平成16年12月7日)から権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること
勤務対象期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成17年6月1日 ~ 平成19年5月31日	平成20年6月1日 ~ 平成21年5月31日

- (注) 1 平成15年4月18日に普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しました。
 2 平成17年4月20日に普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しました。
 3 平成17年12月20日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。
 4 平成19年3月1日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。

- (注) 1 平成17年4月20日に普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を実施しました。
 2 平成17年12月20日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。
 3 平成19年3月1日に普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しました。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月23日	平成16年5月25日
権利確定前 (株)		
当連結会計年度期首		117,876
分割による増加	-	23,218
付与	-	-
失効	-	10,744
権利確定	-	-
未確定残	-	130,350
権利確定後 (株)		
当連結会計年度期首	14,790	-
分割による増加	2,958	-
権利確定	-	-
権利行使	17,400	-
失効	348	-
未行使残	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年5月23日	平成16年5月25日
権利行使価格 (円)	1,155	1,388
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">159,544千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">64,536</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">19,848</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">11,472</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">70,206</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">16,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,936</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,375</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">192,592</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">61,337</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">23,329</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">10,022</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,320</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">101,901</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社の投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">59,487</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,380</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">136,043</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,337</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,737</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,599</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	159,544千円	未払事業税否認額	64,536	法定福利費否認額	19,848	未払事業所税否認額	11,472	商品評価損否認額	70,206	有価証券評価損否認額	16,799	その他	2,529	繰延税金資産(流動)小計	344,936	評価性引当額	11,561	繰延税金資産(流動)合計	333,375	役員退職慰労引当金否認額	192,592	退職給付引当金否認額	61,337	貸倒引当金否認額	23,329	会員権評価損否認額	10,022	減損損失	10,320	繰越欠損金	101,901	持分法適用会社の投資に係る一時差異	59,487	その他	13,389	繰延税金資産(固定)小計	472,380	評価性引当額	136,043	繰延税金資産(固定)合計	336,337	その他有価証券評価差額金	14,737	繰延税金資産(固定)の純額	321,599	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">254,021千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">91,549</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">32,653</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">12,290</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">63,907</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">17,038</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15,803</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492,560</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,609</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,950</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">196,963</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">85,177</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">21,426</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">31,143</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">289,297</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社の投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">59,487</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">17,542</td> </tr> <tr> <td>建物減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">31,143</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,982</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">240,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,970</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権債務償却に伴う貸倒引当金修正</td> <td style="text-align: right;">15,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,001</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	254,021千円	未払事業税否認額	91,549	法定福利費否認額	32,653	未払事業所税否認額	12,290	商品評価損否認額	63,907	有価証券評価損否認額	17,038	減損損失	15,803	その他	5,296	繰延税金資産(流動)小計	492,560	評価性引当額	9,609	繰延税金資産(流動)合計	482,950	役員退職慰労引当金否認額	196,963	退職給付引当金否認額	85,177	貸倒引当金否認額	21,426	減損損失	31,143	繰越欠損金	289,297	持分法適用会社の投資に係る一時差異	59,487	有価証券評価損否認額	17,542	建物減価償却超過額	31,143	その他有価証券評価差額金	2,275	その他	8,523	繰延税金資産(固定)小計	742,982	評価性引当額	240,012	繰延税金資産(固定)合計	502,970	債権債務償却に伴う貸倒引当金修正	15,969	繰延税金資産(固定)の純額	487,001
賞与引当金損金算入限度超過額	159,544千円																																																																																																		
未払事業税否認額	64,536																																																																																																		
法定福利費否認額	19,848																																																																																																		
未払事業所税否認額	11,472																																																																																																		
商品評価損否認額	70,206																																																																																																		
有価証券評価損否認額	16,799																																																																																																		
その他	2,529																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	344,936																																																																																																		
評価性引当額	11,561																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	333,375																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	192,592																																																																																																		
退職給付引当金否認額	61,337																																																																																																		
貸倒引当金否認額	23,329																																																																																																		
会員権評価損否認額	10,022																																																																																																		
減損損失	10,320																																																																																																		
繰越欠損金	101,901																																																																																																		
持分法適用会社の投資に係る一時差異	59,487																																																																																																		
その他	13,389																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	472,380																																																																																																		
評価性引当額	136,043																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	336,337																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,737																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	321,599																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	254,021千円																																																																																																		
未払事業税否認額	91,549																																																																																																		
法定福利費否認額	32,653																																																																																																		
未払事業所税否認額	12,290																																																																																																		
商品評価損否認額	63,907																																																																																																		
有価証券評価損否認額	17,038																																																																																																		
減損損失	15,803																																																																																																		
その他	5,296																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	492,560																																																																																																		
評価性引当額	9,609																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	482,950																																																																																																		
役員退職慰労引当金否認額	196,963																																																																																																		
退職給付引当金否認額	85,177																																																																																																		
貸倒引当金否認額	21,426																																																																																																		
減損損失	31,143																																																																																																		
繰越欠損金	289,297																																																																																																		
持分法適用会社の投資に係る一時差異	59,487																																																																																																		
有価証券評価損否認額	17,542																																																																																																		
建物減価償却超過額	31,143																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,275																																																																																																		
その他	8,523																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	742,982																																																																																																		
評価性引当額	240,012																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	502,970																																																																																																		
債権債務償却に伴う貸倒引当金修正	15,969																																																																																																		
繰延税金資産(固定)の純額	487,001																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税均等割	2.2	役員賞与	1.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増加額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	%	住民税均等割	40.6	役員賞与	3.6	評価性引当額増加額	2.5	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																																										
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																																		
住民税均等割	2.2																																																																																																		
役員賞与	1.9																																																																																																		
その他	0.6																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																																																		
法定実効税率(調整)	%																																																																																																		
住民税均等割	40.6																																																																																																		
役員賞与	3.6																																																																																																		
評価性引当額増加額	2.5																																																																																																		
その他	2.7																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,074,992	8,783,132	3,587,558	55,445,683		55,445,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,452		4,371,474	4,390,927	(4,390,927)	
計	43,094,444	8,783,132	7,959,033	59,836,610	(4,390,927)	55,445,683
営業費用	38,847,387	8,248,406	7,617,891	54,713,685	(4,394,114)	50,319,571
営業利益	4,247,057	534,725	341,142	5,122,924	3,187	5,126,112
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	20,253,855	2,472,339	3,257,263	25,983,458	14,015,237	39,998,696
減価償却費	574,187	56,017	23,385	653,590		653,590
減損損失	63,941			63,941		63,941
資本的支出	1,099,624	49,452	60,559	1,209,636		1,209,636

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,893,902	9,624,343	3,841,935	61,360,181		61,360,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,164		2,892,720	2,914,884	(2,914,884)	
計	47,916,066	9,624,343	6,734,655	64,275,065	(2,914,884)	61,360,181
営業費用	44,250,589	9,300,509	6,612,850	60,163,950	(2,916,107)	57,247,842
営業利益	3,665,476	323,834	121,804	4,111,115	1,223	4,112,339
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	21,104,819	3,029,335	1,888,495	26,022,649	16,102,319	42,124,969
減価償却費	648,507	54,774	44,119	747,401		747,401
減損損失	74,305		35,414	109,719		109,719
資本的支出	1,308,243	144,135	134,530	1,586,909		1,586,909

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分してあります。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度14,933,323千円、当連結会計年度16,129,161千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 会計処理の変更

(1) 役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、前連結会計年度より「役員賞与引当金に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比して、営業費用は衣料事業が178,675千円、雑貨事業が35,520千円、その他の事業が9,805千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 売上計上に関する会計基準

「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度より親会社と会計処理基準を統一するため、一般消費者への販売価額を売上高として計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比して、衣料事業の売上高及び営業費用がそれぞれ655,717千円多く表示されております。なお、営業利益に与える影響はありません。

(3) 退職給付引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比して、営業費用は衣料事業が4,132千円、雑貨事業が1,023千円、その他の事業が343千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(4) 固定資産の減価償却方法

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比して、営業費用は衣料事業が15,598千円、雑貨事業が624千円、その他の事業が617千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 (株)パル(当社)

事業の内容 衣料及び服飾雑貨の製造販売

被結合企業

名称 (株)パル・リテイルシステムズ・サービス(当社の完全子会社)

事業の内容 店頭販売業務の受託及び労働者派遣事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)パル・リテイルシステムズ・サービスを消滅会社とする吸収合併であります。

なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 結合後企業の名称

(株)パル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

商品企画及び販売の統合により、経営の効率化並びに機動的な人材の配置及び活用を行うことを目的として、完全子会社である(株)パル・リテイルシステムズ・サービスを吸収合併いたしました。

2 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,710円84銭	1,509円46銭
1株当たり当期純利益	246円88銭	150円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	244円30銭	149円90銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,309,123	20,675,177
普通株式に係る純資産額(千円)	16,247,510	16,537,716
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	4,061,613	4,137,460
普通株式の発行済株式数(株)	9,640,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	143,198	611,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	9,496,802	10,956,075

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,324,073	1,701,340
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,324,073	1,701,340
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,413,595	11,270,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	99,661	79,567
普通株式増加数(株)	99,661	79,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含められなかった潜在 株式の概要		

2 株式分割について

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、平成19年3月1日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,425円70銭
1株当たり当期純利益	205円73銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	203円58銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成19年1月30日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり新株を発行しております。</p> <p>(1) 発行の方法</p> <p>平成19年3月1日をもって普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数：</p> <p>普通株式 1,928,000株</p> <p>分割方法</p> <p>平成19年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,028円57銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,425円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 267円97銭</td> <td>1株当たり当期純利益 205円73銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 263円75銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 203円58銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	1株当たり純資産額 1,028円57銭	1株当たり純資産額 1,425円70銭	1株当たり当期純利益 267円97銭	1株当たり当期純利益 205円73銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 263円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 203円58銭	-
前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
1株当たり純資産額 1,028円57銭	1株当たり純資産額 1,425円70銭								
1株当たり当期純利益 267円97銭	1株当たり当期純利益 205円73銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 263円75銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 203円58銭								

5 財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第35期 (平成19年2月28日)		第36期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			14,879,520		16,092,412
2 売掛金			1,575,455		1,668,202
3 商品			2,474,960		2,342,947
4 前渡金			37,720		40,081
5 前払費用			99,323		129,828
6 繰延税金資産			132,927		353,977
7 その他			55,734		45,032
流動資産合計			19,255,643	65.7	20,672,482
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	3,230,269		3,843,897	
減価償却累計額	2	1,385,691	1,844,578	1,565,041	2,278,856
(2) 車両運搬具		3,800		3,800	
減価償却累計額		505	3,294	1,556	2,243
(3) 工具器具及び備品		53,417		31,527	
減価償却累計額		42,730	10,686	25,661	5,865
(4) 土地	1		333,220		333,220
有形固定資産合計			2,191,779	7.5	2,620,185

区分	注記 番号	第35期 (平成19年2月28日)		第36期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 商標権		22,017		17,983	
(2) ソフトウェア		36			
(3) 電話加入権		16,780		16,730	
無形固定資産合計		38,834	0.1	34,713	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		53,803		36,749	
(2) 関係会社株式		2,032,008		2,117,714	
(3) 出資金		100			
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		2,598		2,546	
(5) 長期前払費用		100,653		67,268	
(6) 保証金	1	5,433,659		6,242,597	
(7) 保険積立金	1	95,661		95,661	
(8) 繰延税金資産		92,108		153,207	
(9) その他		76,917		74,493	
貸倒引当金		54,258		52,546	
投資その他の資産合計		7,833,251	26.7	8,737,692	27.2
固定資産合計		10,063,865	34.3	11,392,591	35.5
資産合計		29,319,509	100.0	32,065,073	100.0

区分	注記 番号	第35期 (平成19年2月28日)		第36期 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形	3,749,448		4,092,874
2		買掛金	1,785,608		1,729,504
3	1	短期借入金	670,348		934,348
4	1	一年以内返済予定 長期借入金	802,771		1,118,585
5		未払金	216,053		375,165
6		一年以内支払予定 長期未払金	546,479		662,749
7	3	未払費用	1,309,383		841,974
8		未払法人税等	343,590		1,069,173
9		未払消費税等	44,600		105,978
10		前受金	17		
11		預り金	7,180		22,597
12		賞与引当金	197,000		566,000
13		役員賞与引当金	185,000		192,000
14		その他	2,567		1,636
		流動負債合計	9,860,049	33.6	11,712,588
固定負債					
1	1	長期借入金	4,371,040		4,316,914
2		退職給付引当金	36,053		84,134
3		役員退職慰労引当金	96,700		98,700
4		長期未払金	968,103		1,246,484
5		その他	73,595		76,459
		固定負債合計	5,545,493	18.9	5,822,692
		負債合計	15,405,543	52.5	17,535,281
(純資産の部)					
株主資本					
1		資本金	3,181,200	10.9	3,181,200
2		資本剰余金			
		(1) 資本準備金	3,379,452		3,379,452
		(2) その他資本剰余金	103		
		資本剰余金合計	3,379,555	11.5	3,379,452
3		利益剰余金			
		(1) 利益準備金	21,300		21,300
		(2) その他利益剰余金			
		別途積立金	4,100,000		5,600,000
		繰越利益剰余金	3,442,084		3,571,798
		利益剰余金合計	7,563,384	25.8	9,193,098
4		自己株式	220,321	0.7	1,228,490
		株主資本合計	13,903,818	47.5	14,525,260
評価・換算差額等					
1		その他有価証券評価 差額金	10,148	0.0	4,532
		評価・換算差額等合計	10,148	0.0	4,532
		純資産合計	13,913,966	47.5	14,529,792
		負債及び純資産合計	29,319,509	100.0	32,065,073

【損益計算書】

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			40,417,653	100.0		45,069,455	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,184,885			2,474,960		
2 当期商品仕入高		19,549,459			20,719,971		
3 合併による商品受入高		73,407					
合計		21,807,752			23,194,931		
4 商品期末たな卸高		2,474,960	19,332,791	47.8	2,342,947	20,851,984	46.3
売上総利益			21,084,862	52.2		24,217,471	53.7
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		271,811			338,167		
2 荷造運搬費		828,072			1,061,705		
3 広告宣伝費		352,498			420,081		
4 貸倒引当金繰入額		4,258					
5 役員報酬		157,945			176,210		
6 給与手当		1,335,093			3,691,977		
7 賞与		149,271			173,872		
8 賞与引当金繰入額		197,000			566,000		
9 役員賞与引当金繰入額		185,000			192,000		
10 退職給付引当金繰入額		9,558			18,278		
11 役員退職慰労引当金繰入額		2,800			3,500		
12 福利厚生費		378,421			696,409		
13 交際費		17,247			19,238		
14 旅費交通費		259,115			329,645		
15 租税公課		122,375			143,313		
16 減価償却費		390,479			411,354		
17 企画開発費		31,626			52,722		
18 賃借料		6,143,904			6,928,868		
19 リース料		332,034			376,480		
20 水道光熱費		321,332			364,824		
21 支払手数料		4,937,640			3,720,695		
22 雑費		655,555	17,083,041	42.3	846,689	20,532,036	45.5
営業利益			4,001,820	9.9		3,685,435	8.2

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外収益							
1 受取利息		5,185			3,394		
2 受取配当金	3	61,194			61,345		
3 賃貸料収入		8,122			5,576		
4 店舗退店補償金					15,331		
5 その他		16,140	90,643	0.2	51,711	137,359	0.3
営業外費用							
1 支払利息		99,674			122,506		
2 株式交付費		22,984					
3 その他		4,987	127,647	0.3	13,398	135,905	0.3
経常利益			3,964,816	9.8		3,686,889	8.2
特別利益							
1 保険解約益		25,223					
2 固定資産売却益	1				9,658		
3 抱合せ株式消滅差益			25,223	0.1	9,017	18,676	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	147,318			124,178		
2 リース解約損		22,998			19,739		
3 減損損失	4	47,448			42,137		
4 厚生年金基金 脱退特別掛金		373,504					
5 退職給付会計 基準変更時差異			591,269	1.5	38,337	224,393	0.5
税引前当期純利益			3,398,770	8.4		3,481,173	7.7
法人税、住民税 及び事業税		1,380,000			1,744,000		
法人税等調整額		90,895	1,470,895	3.6	278,310	1,465,689	3.2
当期純利益			1,927,874	4.8		2,015,484	4.5

【株主資本等変動計算書】

第35期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	1,674,400	1,873,276		1,873,276	21,300	3,100,000	2,806,622	5,927,922
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,506,800	1,506,176		1,506,176				
剰余金の配当							272,915	272,915
利益処分による役員賞与							190,000	190,000
当期純利益							1,927,874	1,927,874
自己株式の取得								
自己株式の処分			103	103				
合併による増加							170,502	170,502
別途積立金の積立						1,000,000	1,000,000	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	1,506,800	1,506,176	103	1,506,279		1,000,000	635,462	1,635,462
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	103	3,379,555	21,300	4,100,000	3,442,084	7,563,384

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	217,493	9,258,104	11,893	11,893	9,269,997
事業年度中の変動額					
新株の発行		3,012,976			3,012,976
剰余金の配当		272,915			272,915
利益処分による役員賞与		190,000			190,000
当期純利益		1,927,874			1,927,874
自己株式の取得	2,874	2,874			2,874
自己株式の処分	46	149			149
合併による増加		170,502			170,502
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,745	1,745	1,745
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,827	4,645,713	1,745	1,745	4,643,968
平成19年2月28日残高(千円)	220,321	13,903,818	10,148	10,148	13,913,966

第36期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	103	3,379,555	21,300	4,100,000	3,442,084	7,563,384
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							379,872	379,872
当期純利益							2,015,484	2,015,484
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,001	6,001				
その他			5,898	5,898		1,500,000	1,505,898	5,898
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)			103	103		1,500,000	129,713	1,629,713
平成20年2月29日残高(千円)	3,181,200	3,379,452		3,379,452	21,300	5,600,000	3,571,798	9,193,098

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	220,321	13,903,818	10,148	10,148	13,913,966
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		379,872			379,872
当期純利益		2,015,484			2,015,484
自己株式の取得	1,034,478	1,034,478			1,034,478
自己株式の処分	26,310	20,308			20,308
その他					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			5,615	5,615	5,615
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,008,168	621,441	5,615	5,615	615,826
平成20年2月29日残高(千円)	1,228,490	14,525,260	4,532	4,532	14,529,792

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除 く)については定額法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理を行っており ます。	
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上して おります。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備え るため、当期の負担すべき支給見込 額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は185,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき期末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、当事業年度末の従業員の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られたことから、退職給付費用の期間計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は5,416千円減少し、税引前当期純利益は43,754千円減少しております。 また、この変更は、当下期における連結子会社との合併による従業員の増加等に伴い、当事業年度末に行ったため、当中間会計期間は、前事業年度と同一の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は4,872千円多く、税引前中間純利益は41,370千円多く計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより減損損失47,448千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は13,913,966千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が4,605千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成19年2月28日)	第36期 (平成20年2月29日)
<p>1 建物96,081千円、土地315,220千円、保証金4,782,326千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金4,235,063千円、一年以内返済予定長期借入金720,207千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3 関係会社項目 未払費用 860,361千円</p>	<p>1 建物93,222千円、土地315,220千円、保証金5,430,957千円及び保険積立金95,661千円は、長期借入金4,316,914千円、一年以内返済予定長期借入金982,608千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3</p>

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、建物除却損120,915千円です。</p> <p>3 関係会社取引 営業外収益 受取配当金 61,104千円</p> <p>4 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>40,423</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>7,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	40,423	未払リース料	7,025	<p>1 固定資産売却益は、建物9,658千円です。</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、建物除却損105,585千円です。</p> <p>3 関係会社取引 営業外収益 受取配当金 61,104千円</p> <p>4 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>35,081</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	35,081	未払リース料	4,000	その他	3,055
用途	種類	金額 (千円)																	
店舗	建物	40,423																	
	未払リース料	7,025																	
用途	種類	金額 (千円)																	
店舗	建物	35,081																	
	未払リース料	4,000																	
	その他	3,055																	

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	142	0	0	143

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

第36期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	143	486	17	611

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

合併に伴う株式買取請求による買取りによる増加 7千株

自己株の買取りによる増加 448千株

株式分割による増加 28千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

新株予約権の行使に伴う減少 17千株

(リース取引関係)

第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 及び備品	1,095,337	525,358	2,775	567,203	工具器具 及び備品	1,374,726	624,861	-	749,865
ソフトウエア	65,145	33,098	-	32,046	ソフトウエア	71,062	42,964	-	28,097
合計	1,160,482	558,457	2,775	599,249	合計	1,445,789	667,826	-	777,963
経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 223,287千円					1年内 268,471千円				
1年超 398,313千円					1年超 532,995千円				
合計 621,600千円					合計 801,467千円				
リース資産減損勘定期末残高 2,623千円					リース資産減損勘定期末残高 千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 271,796千円					支払リース料 299,933千円				
リース資産減損勘定の取崩額 3,282千円					リース資産減損勘定の取崩額 2,623千円				
減価償却費相当額 243,374千円					減価償却費相当額 269,964千円				
支払利息相当額 27,618千円					支払利息相当額 31,659千円				
減損損失 6,057千円					減損損失 千円				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

第35期(平成19年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	3,248,696	1,494,188
関連会社株式			
計	1,754,508	3,248,696	1,494,188

第36期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	2,092,812	338,304
関連会社株式			
計	1,754,508	2,092,812	338,304

(税効果会計関係)

第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">73,892千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">39,586</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,927</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">39,260</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">14,637</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">22,747</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,847</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">10,320</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,044</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,936</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,108</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	73,892千円	未払事業税否認額	39,586	未払事業所税否認額	10,555	その他	8,893	繰延税金資産(流動)合計	132,927	役員退職慰労引当金否認額	39,260	退職給付引当金否認額	14,637	貸倒引当金否認額	22,747	投資有価証券評価損否認額	5,847	減損損失否認額	10,320	その他	6,230	繰延税金資産(固定)合計	99,044	その他有価証券評価差額金	6,936	繰延税金資産(固定)の純額	92,108	法定実効税率(調整)	40.6%	住民税均等割	0.6	役員賞与	2.4	受取配当金益金不算入	0.7	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">230,608千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">83,100</td> </tr> <tr> <td>法定福利費否認額</td> <td style="text-align: right;">29,280</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">10,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353,977</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">40,072</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">34,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却費否認額</td> <td style="text-align: right;">29,617</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">20,816</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,847</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認額</td> <td style="text-align: right;">17,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,305</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,207</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	230,608千円	未払事業税否認額	83,100	法定福利費否認額	29,280	未払事業所税否認額	10,988	繰延税金資産(流動)合計	353,977	役員退職慰労引当金否認額	40,072	退職給付引当金否認額	34,158	減価償却費否認額	29,617	貸倒引当金否認額	20,816	投資有価証券評価損否認額	5,847	減損損失否認額	17,267	その他	8,524	繰延税金資産(固定)合計	156,305	その他有価証券評価差額金	3,097	繰延税金資産(固定)の純額	153,207
賞与引当金損金算入限度超過額	73,892千円																																																																						
未払事業税否認額	39,586																																																																						
未払事業所税否認額	10,555																																																																						
その他	8,893																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	132,927																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	39,260																																																																						
退職給付引当金否認額	14,637																																																																						
貸倒引当金否認額	22,747																																																																						
投資有価証券評価損否認額	5,847																																																																						
減損損失否認額	10,320																																																																						
その他	6,230																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	99,044																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,936																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	92,108																																																																						
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																						
役員賞与	2.4																																																																						
受取配当金益金不算入	0.7																																																																						
その他	0.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	230,608千円																																																																						
未払事業税否認額	83,100																																																																						
法定福利費否認額	29,280																																																																						
未払事業所税否認額	10,988																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	353,977																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	40,072																																																																						
退職給付引当金否認額	34,158																																																																						
減価償却費否認額	29,617																																																																						
貸倒引当金否認額	20,816																																																																						
投資有価証券評価損否認額	5,847																																																																						
減損損失否認額	17,267																																																																						
その他	8,524																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	156,305																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,097																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	153,207																																																																						

(企業結合等関係)

第36期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 ㈱パル(当社)

事業の内容 衣料及び服飾雑貨の製造販売

被結合企業

名称 ㈱パル・リテイルシステムズ・サービス(当社の完全子会社)

事業の内容 店頭販売業務の受託及び労働者派遣事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱パル・リテイルシステムズ・サービスを消滅会社とする吸収合併であります。

なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 結合後企業の名称

㈱パル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

商品企画及び販売の統合により、経営の効率化並びに機動的な人材の配置及び活用を行うことを目的として、完全子会社である㈱パル・リテイルシステムズ・サービスを吸収合併いたしました。

2 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債と当該子会社の株式の帳簿価額との差額9,017千円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しました。

(1株当たり情報)

項目	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,465円12銭	1,326円19銭
1株当たり当期純利益	204円80銭	178円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	202円65銭	177円58銭

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,913,966	14,529,792
普通株式に係る純資産額(千円)	13,913,966	14,529,792
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	9,640,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	143,198	611,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	9,496,802	10,956,075

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,927,874	2,015,484
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,927,874	2,015,484
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	9,413,595	11,270,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	99,661	79,567
普通株式増加数(株)	99,661	79,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含められなかった潜在 株式の概要		

2 株式分割について

第36期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、平成19年3月1日付で普通株式1株に対し1.2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,220円93銭
1株当たり当期純利益	170円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	168円88銭

(重要な後発事象)

第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	第36期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)								
<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成19年1月30日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり新株を発行しております。</p> <p>(1) 発行の方法</p> <p>平成19年3月1日をもって普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数： 普通株式 1,928,000株</p> <p>分割方法</p> <p>平成19年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第34期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</th> <th style="text-align: center;">第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 831円76銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,220円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 190円62銭</td> <td>1株当たり当期純利益 170円67銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 187円62銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 168円88銭</td> </tr> </tbody> </table>	第34期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	1株当たり純資産額 831円76銭	1株当たり純資産額 1,220円93銭	1株当たり当期純利益 190円62銭	1株当たり当期純利益 170円67銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 187円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 168円88銭	
第34期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	第35期 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
1株当たり純資産額 831円76銭	1株当たり純資産額 1,220円93銭								
1株当たり当期純利益 190円62銭	1株当たり当期純利益 170円67銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 187円62銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 168円88銭								

6 . その他

(1) 役員の異動

代表者の異動 (平成 20 年 5 月 27 日付予定)

代表取締役会長 井上 英隆 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 井上 隆太 (現 専務取締役)

その他の役員の異動

該当事項はありません。